

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2024年11月15日

今月のトピックス 「与党の惨敗はプラス、マイナスどちらに働く？」

10月の総選挙で自民・公明の与党は過半数の議席をとることができませんでした。選挙前には石破総理は自公で過半数を目標に掲げたものの、目標に達しなくても政権を維持するようです。何の目的のための総選挙（信を問う）だったのか定かではありませんが、政権の維持を計るためには連立を組む相手（野党）を増やすか、政策ごとに野党と連携を行う部分連合を行う以外に石破政権の延命はないといえます。コラム執筆時点（11月5日）では、国民民主党との部分連合が有力視されているようですが、立憲民主党などとの部分連合もないとはいえません。

私たちにすれば「手取額を増やす」ことを御旗に掲げる国民民主党との連携が良いと思われそうですが、同党との連携は財政健全化を是とする政治家や専門家などから批難ごうごうとなる気がしてなりません。同党が掲げる政策は「所得税の控除額の引き上げ」「ガソリン代の負担軽減」「消費税率の引き下げ」などがありますが、消費税率の引き下げは財務省などから猛烈な反発がありそうですから非現実的と思われそうです。所得税の控除額の引き上げ、ガソリン代の負担軽減も財務省の本音は「NO」ですが、これらの政策を飲まないことには石破政権が崩壊するのは明白ですから、財務省がいくら反対しても政権維持のために石破政権は突き進むことでしょう。ただし、所得税の控除額は103万円から178万円に引き上げ、ガソリンのトリガー条項凍結解除にしても、国民民主党の案が100%実現できるかは未知数といえそうです。一気に行うのではなく、段階的に引き上げの決定を行って、将来的に反故にするという腹案があるかもしれません。ちなみに、加藤財務大臣は2つの減税政策案に否定的な見解を述べています。財務大臣の立場から言えば当然ですが、石破政権の延命がかかっているのですから、反対が厳しければ財務大臣を替えてでも国民民主党の案を進めると思われます。最終的には財務省として今回は矛先を納めるものの、将来の巻き返しに備えて水面下では着々と策を施してくるはずですよ。総選挙の結果、与党は大打撃であるほか財務省も腸が煮えくり返っているのではないのでしょうか？

国民民主党の案が通れば、むしろ自民・公明の与党が過半数の議席をとるより結果的に私たちの生活にプラスになった＝選挙の民意が反映されたといえるはずですよ。反面、なぜ政権第2党の立憲民主党の案は蔑ろにされていると一部の方々は思われるかもしれません。蔑ろにしているというより野田立憲民主党党首は、かつての民主党時代に消費税を5%から10%へ引き上げた張本人。財政の拡張などを遂行して景気を良くするよりも、財政健全化を是とする政治家といえるのではないのでしょうか。仮に石破政権が延命のために立憲民主党と部分連合といえども組んだ場合、私たちの生活はお先真っ暗！真綿で首を絞めるがごとくジワジワと増税路線に進む可能性が高くなると思われそうです。石破総理も過去の言動から推測すると根っこは財政健全化を是とする発言が多い政治家です。与党が総選挙で負けた要因は多々ありますが1つは石破総理の変節です。変節ついでに私たちの生活を苦しめる連携だけは慎んでいただきたいものです。自民党総裁戦以降の石破総理の変節などを見聞きすると、同氏の目的は総理になり1日でも長くその椅子に座り続けることと思えるのは気のせいでしょうか・・・。